



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社Kaizen Platform 上場取引所 東
コード番号 4170 URL <https://kaizenplatform.com/ir/>
代表者 （役職名）代表取締役執行役員CEO （氏名）須藤 憲司
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 （氏名）朝井 秀尚 TEL 03-5909-1151
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	2,146	△4.6	14	-	22	-	11	-
2024年12月期中間期	2,249	6.9	△45	-	△26	-	△52	-

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △87百万円（-％） 2024年12月期中間期 101百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	0.70	0.69
2024年12月期中間期	△3.13	-

（注）2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	4,213	2,875	68.2
2024年12月期	4,418	2,957	66.9

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 2,875百万円 2024年12月期 2,957百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2025年12月期	-	0.00	-	-	-
2025年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,550	100.6	230	100.2	10	-	0	-	△30	-	△1.77

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額＋株式報酬費用＋貸倒引当金繰入額

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 、除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	17,000,231株	2024年12月期	16,965,231株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	4,068株	2024年12月期	3,067株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	16,969,187株	2024年12月期中間期	16,881,253株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって緩やかに回復することが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国経済における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、アメリカの今後の通商政策、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況になっております。

インターネット広告の市場規模は3兆6,517億円となり、「新聞広告費」「雑誌広告費」「ラジオ広告費」「テレビメディア広告費」を合計した「マスコミ四媒体広告費」の2兆3,363億円を大きく上回り(注1)、日本国内のDX市場は中長期的な拡大を続け、2030年には6兆5,195億円の規模にまで成長すると予測されております(注2)。また、人材不足の課題はより一層深刻になることが予測され(注3)、DXの実現が企業の事業継続の根幹に関わる時代が訪れようとしています。このように、事業変革をもたらすマーケティング領域でのDXが重要性を増す中、当社グループが提供する、デジタル上の顧客体験を改善して事業成長を支援する「攻めのDX」のニーズもますます高まると想定され、当社グループの事業機会はさらに拡大していくものと考えています。

このような経営環境の中、当社グループは、グループシナジーの追求や商品ラインナップの強化、クロスセルの強化など顧客単価向上に向けた取り組みを行いました。特に、生成AIの登場によって、「顧客体験」と「業務プロセス」のDXをAIが接続する時代が到来しようとしており、DXの費用対効果を飛躍的に向上できる可能性が高まりつつあり、当社グループにおいてもそうした動向をいち早く捉え、「ワンストップで解決できる」体制の整備に努めてまいりました。2024年10月には、当社グループでこれまで培ったノウハウと技術を結集し、生成AIを活用した新たなAIサービスラインナップの提供を開始しました。また、子会社である㈱ディーゼロにおいては、アクセシビリティへの取り組みを強化し、コーディングガイドラインの提供や、行政や自治体でのWebアクセシビリティ対応を担当するなど、アクセシビリティ分野でのポジションを高めつつあります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,146,737千円(前年同期比4.6%減)、営業利益14,617千円(前年同期は営業損失45,861千円)、経常利益22,132千円(前年同期は経常損失26,660千円)、親会社株主に帰属する中間純利益11,915千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失52,857千円)となりました。

出典 (注1) ㈱電通「2024年 日本の広告費」

(注2) ㈱富士キメラ総研「2024 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望」

(注3) 内閣府「令和5年版高齢社会白書」

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同半期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」をご参照ください。

① プロフェッショナルセグメント

プロフェッショナルセグメントは、コンサルティング、クリエイティブ制作、BPO、SESなどの専門サービスを通じて、企業のDX推進を総合的に支援しております。多様なDX人材をプロジェクトごとに最適にアサインし、戦略設計から実行フェーズまで一貫した伴走体制を構築し、高い専門性と柔軟性を兼ね備えた支援により、顧客課題の解決と事業成長に貢献しております。当中間期においては、クロスセルによる顧客単価の向上が堅調に推移したものの、インシデント等による契約更新の遅延及び大手顧客への注力により取引アカウント数が減少し、業績に影響を及ぼす結果となりました。

この結果、売上高は1,930,740千円(前年同期比8.0%減)、セグメント損失は49,239千円(前年同期はセグメント損失12,710千円)となりました。

②クラウドセグメント

クラウドセグメントは、当社独自のクラウドサービスを通じて、Webサイトや業務ツール、コミュニケーションプラットフォーム上での顧客体験の最適化を支援しております。タグの設置のみで導入可能な仕組みにより、生成AIを活用したA/Bテスト、パーソナライズ、スマート検索、多言語対応など、UX改善を迅速かつ柔軟に実現します。レガシーシステムへの影響を最小限に抑え、事業部門主導でのDX推進を可能とする点が特徴です。当中間期においては、顧客単価及び取引アカウント数ともに向上し、売上が伸長しております。

この結果、売上高は215,996千円(前年同期比42.0%増)、セグメント利益は63,857千円(前年同期はセグメント損失33,151千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、4,213,797千円(前連結会計年度末比204,702千円減)となりました。これは主に、現金及び預金が75,366千円、受取手形、売掛金及び契約資産が138,420千円減少したことによります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、1,338,461千円(前連結会計年度末比122,565千円減)となりました。これは主に、長期借入金が99,126千円減少したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、2,875,335千円(前連結会計年度末比82,136千円減)となりました。これは主に、為替換算調整勘定が101,690千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,107千円増加し、1,931,882千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果による収入は170,323千円(前年同期は224,270千円の収入)となりました。主なキャッシュ・フローの増加要因は売上債権の減少額135,162千円があった一方で、貸倒引当金の減少額19,408千円、仕入債務の減少額20,563千円、法人税等の支払額30,421千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果による支出は38,615千円(前年同期は120,812千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は定期預金の預入による支出896,794千円、投資有価証券の取得による支出27,130千円があった一方で、定期預金の払戻による収入896,794千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果による支出は103,286千円(前年同期は34,980千円の支出)となりました。主なキャッシュ・フローの減少要因は長期借入金の返済による支出103,286千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日の開示時点から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,348	2,835,981
受取手形、売掛金及び契約資産	668,755	530,334
その他	124,022	96,743
貸倒引当金	△26,961	△5,818
流動資産合計	3,677,165	3,457,241
固定資産		
有形固定資産	22,028	25,010
無形固定資産		
ソフトウェア	7,439	5,286
のれん	532,119	496,671
その他	25	11
無形固定資産合計	539,584	501,969
投資その他の資産		
投資有価証券	94,539	134,242
繰延税金資産	40,063	50,544
その他	45,118	44,787
投資その他の資産合計	179,721	229,575
固定資産合計	741,334	756,555
資産合計	4,418,499	4,213,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	339,492	318,764
1年内返済予定の長期借入金	202,412	198,252
未払法人税等	42,236	31,712
その他	164,586	176,558
流動負債合計	748,727	725,288
固定負債		
長期借入金	712,299	613,173
固定負債合計	712,299	613,173
負債合計	1,461,026	1,338,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,773,804	1,776,517
資本剰余金	3,529,004	3,531,716
利益剰余金	△2,704,754	△2,692,838
自己株式	△67	△67
株主資本合計	2,597,987	2,615,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	2,212
為替換算調整勘定	359,484	257,794
その他の包括利益累計額合計	359,484	260,007
純資産合計	2,957,472	2,875,335
負債純資産合計	4,418,499	4,213,797

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,249,731	2,146,737
売上原価	1,590,316	1,466,720
売上総利益	659,415	680,016
販売費及び一般管理費	705,277	665,399
営業利益又は営業損失(△)	△45,861	14,617
営業外収益		
受取利息	19,477	9,307
為替差益	6,671	-
投資事業組合運用益	-	9,383
助成金収入	278	-
その他	4,347	3,610
営業外収益合計	30,775	22,302
営業外費用		
支払利息	3,961	6,633
為替差損	-	4,201
投資事業組合運用損	5,275	-
支払手数料	1,876	3,337
その他	461	614
営業外費用合計	11,574	14,786
経常利益又は経常損失(△)	△26,660	22,132
特別利益		
固定資産売却益	-	240
特別利益合計	-	240
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△26,660	22,373
法人税、住民税及び事業税	23,279	21,915
法人税等調整額	△2,491	△11,457
法人税等合計	20,787	10,457
中間純利益又は中間純損失(△)	△47,448	11,915
非支配株主に帰属する中間純利益	5,408	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△52,857	11,915

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△47,448	11,915
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	2,212
為替換算調整勘定	149,268	△101,690
その他の包括利益合計	149,268	△99,477
中間包括利益	101,819	△87,561
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	96,411	△87,561
非支配株主に係る中間包括利益	5,408	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△26,660	22,373
減価償却費	80,128	8,215
のれん償却額	35,448	35,448
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,528	△19,408
受取利息	△19,477	△9,307
支払利息	3,961	6,633
固定資産売却益	-	△240
為替差損益(△は益)	△3,285	1,410
投資事業組合運用損益(△は益)	5,275	△9,383
売上債権の増減額(△は増加)	38,431	135,162
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,890	△423
仕入債務の増減額(△は減少)	28,301	△20,563
前受金の増減額(△は減少)	△9,309	317
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,641	△12,342
その他の資産の増減額(△は増加)	33,728	13,442
その他の負債の増減額(△は減少)	17,339	28,601
小計	193,941	179,935
利息の受取額	43,526	27,443
利息の支払額	△3,961	△6,633
法人税等の支払額	△9,235	△30,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,270	170,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△945,305	△896,794
定期預金の払戻による収入	904,020	896,794
投資有価証券の取得による支出	△59,423	△27,130
有形固定資産の取得による支出	△11,831	△8,895
有形固定資産の売却による収入	-	240
無形固定資産の取得による支出	△10,495	△4,314
敷金の回収による収入	607	-
保険積立金の積立による支出	△1,377	△91
保険積立金の解約による収入	2,994	1,576
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,812	△38,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△826	-
長期借入金の返済による支出	△38,124	△103,286
株式の発行による収入	3,970	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,980	△103,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,367	△20,314
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,846	8,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,693,477	1,923,775
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,799,323	1,931,882

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	392,148	-	392,148	-	392,148
一定の期間にわたり移転される財	1,705,440	152,142	1,857,583	-	1,857,583
顧客との契約から生じる収益	2,097,588	152,142	2,249,731	-	2,249,731
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,097,588	152,142	2,249,731	-	2,249,731
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,097,588	152,142	2,249,731	-	2,249,731
セグメント損失(△)	△12,710	△33,151	△45,861	-	△45,861

(注) セグメント損失は中間連結損益計算書の営業損失と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結損益計算書計上額(注)
	プロフェッショナル	クラウド	計		
売上高					
一時点で移転される財	502,351	-	502,351	-	502,351
一定の期間にわたり移転される財	1,428,389	215,996	1,644,385	-	1,644,385
顧客との契約から生じる収益	1,930,740	215,996	2,146,737	-	2,146,737
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,930,740	215,996	2,146,737	-	2,146,737
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,930,740	215,996	2,146,737	-	2,146,737
セグメント利益又は損失(△)	△49,239	63,857	14,617	-	14,617

(注) セグメント利益又は損失は中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「グロース」「トランスフォーメーション」の区分から、「プロフェッショナル」「クラウド」に変更しております。「プロフェッショナル」セグメントは、旧「グロース」セグメントのクラウド関連サービス以外及び、旧「トランスフォーメーション」セグメントから構成されており、「クラウド」セグメントは、旧「グロース」セグメントのクラウド関連サービスによって構成されております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。